

プレサイス株式会社 第十六期

# 事業報告

自 2016 年 7 月 1 日

至 2017 年 6 月 30 日

プレサイス株式会社

東京都港区三田五丁目 1 番 17 号

## 第一部 【企業情報】

### 【企業の概況】

#### 1. 【主要な経営指標等の推移】

##### 主要な経営指標等の推移

区分	第十二期	第十三期	第十四期	第十五期	第十六期
	2013年6月	2014年6月	2015年6月	2016年6月	2017年6月
売上高	9,484	16,530	12,427	20,600	13,860 千円
営業利益,	69	2,308	1,420	3,506	2,012 千円
経常利益,	557	1,877	1,902	3,234	3,035 千円
当期純利益	377	2,057	1,722	3,414	2,855 千円
1株当たり当期純利益	1,542.74	8,396.97	7,030.04	13,935.26	11,656 円
総資産	29,400	28,525	30,050	28,753	30,472 千円
純資産	420	2,477	755	4,169	1,313 千円
1株当たり純資産	1,717.15	10,114.12	3,084.08	17,019.34	5,363 円

(注)

- 記載金額は千円未満を、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産は小数点未満を、それぞれ切り捨てて表示しております
- 1株当たり当期純利益(損失)は、期末株数(245株)に基づき算出しております。
- 1株当たり純資産は、期末株数(245株)に基づき算出しております。

#### 2. 【沿革】

- 2002年1月 有限会社プリサイズを設立、資本金300万円。
- 2005年10月 増資、資本金1,000万円。
- 2005年12月 PQR有限会社へ商号変更。
- 2006年4月 子会社PST有限会社を設立、資本金300万円、PQR有限会社100%。
- 2007年3月 PST有限会社を増資、資本金1,000万円、PQR有限会社51%。
- 2008年1月 増資、資本金1,450万円。
- 2009年2月 PST有限会社の全株を売却し、事業報告上の連結対象から除外。
- 2010年8月 株式会社に組織変更し、プレサイズ株式会社に商号変更。

連絡先:

本店	東京都港区三田五丁目8番8-507号 〒108-0073
三田オフィス	東京都港区三田五丁目1番17号リバーサイド三田302 〒108-0073
E-mail	desk@precise.jp
Webサイト	http://precise.jp
電話	050-5539-9007

### 3. 【事業の内容】

当社は、主として証券業関連サービスの事業構築支援、特に市場性商品の取引基盤構築・運用ポートフォリオ管理・リスク量評価に関するコンサルティングおよびコンピュータ・システム設計支援と、同分野のソフトウェア製品提供を行っております。

主要顧客は、証券・投資信託・システム開発会社等となっております。

#### ■ 定款抜粋

(目的)

第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。

1. 金融商品など投資商品に関するコンサルタント業。
2. 金融商品など投資商品に関する業務代行業。
3. 金融商品など投資商品に関する情報提供・出版業。
4. コンピュータ・システムの設計・開発・製造・運用・保守・販売業。
5. 経営コンサルタント業。
6. 広告業、広告代理業。
7. 前各号に付帯する一切の業務。

### 4. 【従業員の状況】

常勤は、代表取締役1名です。

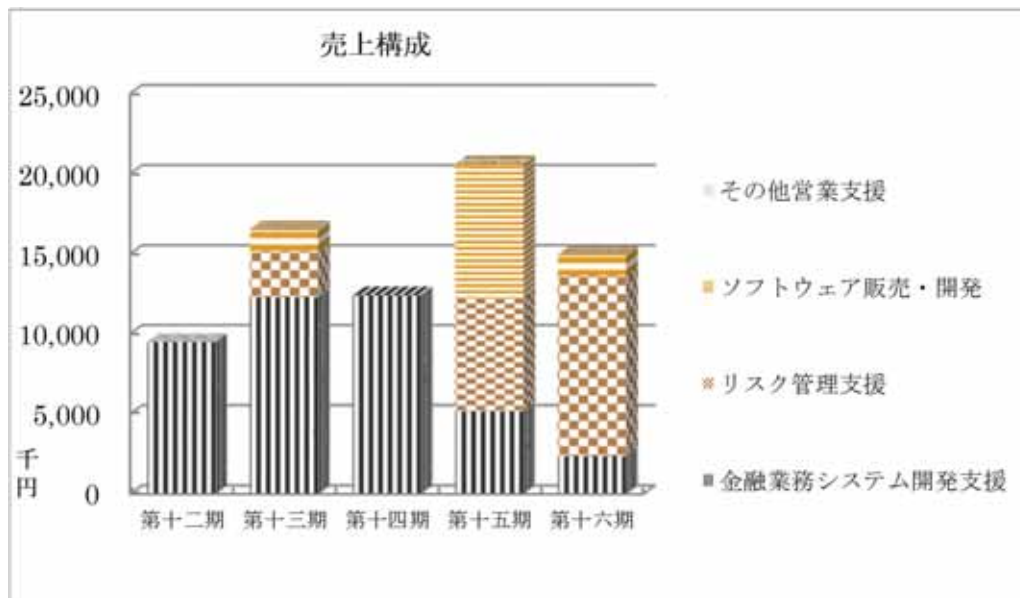
## 【事業の状況】

### 5. 【業績等の概要】

第十六期（2017年6月期）の当期純利益は+2,855千円、営業利益は+2,012千円で、第一期からの累積損益は15,813千円となります。売上は13,860千円、前期比で32%となっており、リスク管理ソフトウェア販売減少が主な要因となっております。

### 6. 【生産、受注及び販売の状況】

売上は、下記のような構成と推移となっております。



### 7. 【対処すべき課題】

#### (1) 事業分野の転換

従来主力としていた金融業務システム開発支援を中心とした金融業務コンサルティングには、今後大きな事業成長が見込めません。他の収益分野を主力とする必要があります。

#### (2) 債務の圧縮

債務残高は、返済猶予等の対応により当面の資金繰り上は対応可能な範囲に収まっていますが、売り上げ規模に比べて大幅に過大で早期に圧縮する必要があります。

#### (3) 自社製品販売の確立

継続的に自社開発を進めている金融商品関連ソフトウェアは、応用分野への適用や新規顧客の開拓を見込めることもあり、事業の新しい核になり得るものです。今期は保守を提供しております。

### 8. 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

9. 【研究開発活動】

金融商品等のデータ管理や評価計算に関するソフトウェアの開発を、推進しております。

【提出会社の状況】

10. 【出資等の状況】

(1) 【出資の総数等】

■ 会社の出資株数の総数 245 株

(2) 【出資総数、資本金等の推移】

年月日	出資総数 増減数 (株)	出資総数 残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2002年1月16日	-	60	-	3,000	-	-
2005年10月6日	140	200	7,000	10,000	-	-
2009年1月10日	45	245	4,500	14,500	-	-

(3) 【株主の状況】

出資者の氏名又は名称	出資者の住所	株数の合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
伊與部英明	東京都港区	107	44
個人		84	34
個人		15	6
個人		10	4
個人		8	3
個人		6	2
個人		5	2
個人		5	2
個人		5	2
計		245	100

11. 【持分の消却の状況】

消却はありません。

12. 【配当政策】

配当の実施は、経営課題の一つではありますが、当面は財務基盤の確立を優先して見送り

たいと考えております。

### 13. 【役員の状況】

■ 代表取締役 伊與部 英明（いよべ ひであき）

略歴

- |            |  |
|------------|--|
| 1967年      | 北海道函館市生まれ。   |
| 1986年      | 宮城県立仙台第一高校卒業。  |
| 1991年      | 京都大学文学部考古学専攻卒業。  |
| 1991～1998年 | 日商岩井株式会社（双日株式会社）ストラクチャード・デリバティブを中心とした金融商品の売買、リスク管理、取引管理システム構築。 |
| 1998～1999年 | 第一勧業証券株式会社（みずほ証券株式会社）ストラクチャード・エクイティ・デリバティブ部門。                  |
| 2000～2000年 | クレディ・リヨネ銀行（カリヨン銀行）東京支店、金利系取引のリスク管理。                            |
| 2000～2001年 | ニイウス株式会社、金融およびeビジネス向けコンピュータ・システムの販売。                           |
| 2001～2001年 | フットコール株式会社、専務取締役、モバイル機器の位置情報を利用したサービスの基盤システム構築。                |
| 2002年～     | プレサイス株式会社、代表取締役。   |

【経理の状況】

14. 【財務諸表等】

【貸借対照表】

2017年6月30日現在

単位：千円

資産の部		負債の部	
【流動資産】	30,256	【流動負債】	15,172
現金及び預金	13,391	買掛金	2,937
売掛金	1,900	短期借入金	3,000
貸倒引当金	101	未払金	3,602
前払費用	140	未払費用	3,150
短期貸付金	14,925	未払法人税等	180
		未払消費税等	1,805
		預り金	255
【固定資産】	216	1年以内返済長期借入金	240
【有形固定資産】	0	【固定負債】	16,614
工具器具備品	454	長期借入金	16,614
減価償却累計額	454	負債合計	31,786
【投資その他の資産】	216	純資産の部	
敷金	140	【株主資本】	1,313
長期前払費用	76	資本金	14,500
		利益剰余金	15,813
		その他利益剰余金	15,813
		繰越利益剰余金	15,813
		純資産合計	1,313
資産合計	30,472	負債及び純資産合計	30,472

【損益計算書】

自 2016 年 7 月 1 日 至 2017 年 6 月 30 日

単位：千円

経常損益の部	
【営業損益の部】	
【営業収益】	
【売上高】	
役務収益	13,860
売上高合計	13,860
売上総利益	13,860
【販売費及び一般管理費】	
販売費及び一般管理費合計	11,847
営業利益	2,012
【営業外損益の部】	
【営業外収益】	
受取利息	388
雑収入	1,139
営業外収益合計	1,527
【営業外費用】	
支払利息	367
長期前払費用償却	137
貸倒損失	
営業外費用合計	504
経常利益	3,025
税引前当期純利益金額	3,035
法人税、住民税及び事業税	180
当期純利益金額	2,855



### 【キャッシュ・フロー計算書】

自 2016 年 7 月 1 日 至 2017 年 6 月 30 日

間接法 単位：千円

キャッシュ・フロー項目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益（ は損失）	3,035
長期前払費用償却	141
貸倒引当金の増加額（ は減少額）	2
受取利息及び受取配当金	388
支払利息	367
未払消費税の増加額（ は減少額）	291
前払費用の減少額（ は増加額）	0
未払金の増加額（ は減少額）	158
未払費用の増加額（ は減少額）	270
売上債権の減少額（ は増加額）	712
仕入債務の増加額（ は減少額）	73
その他資産の減少額（ は増加額）	135
その他負債の増加額（ は減少額）	685
小計	1,408
利息及び配当金の受取額	388
利息の支払額	367
法人税等の支払額	180
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,249
投資活動によるキャッシュ・フロー	
短期貸付金による支出	0
短期貸付金の回収による収入	1,200
その他の投資による支出	0
その他の投資の回収による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	240
財務活動によるキャッシュ・フロー	240
現金及び現金同等物の増加額	2,209
現金及び現金同等物の期首残高	11,182
現金及び現金同等物の期末残高	13,391

【販売費および一般管理費の明細】

自 2016 年 7 月 1 日 至 2017 年 6 月 30 日

単位：千円

役員報酬	6,000
法定福利費	848
福利厚生費	10
接待交際費	1,644
会議費	93
旅費交通費	186
通信費	209
消耗品費	106
水道光熱費	183
新聞図書費	86
支払手数料	11
地代家賃	1,680
リース料	87
租税公課	45
支払報酬料	478
減価償却費	167
長期前払費用償却	3
貸倒引当金繰入額	2
販売費及び一般管理費合計	11,847

【株主資本等変動計算書】

自 2016 年 7 月 1 日 至 2017 年 6 月 30 日

単位:千円

	株主資本				純資産合計	
	利益剰余金					
	資本金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	株主資本合計	
	繰越利益剰余金					
前期末残高	14,500	0	18,669	18,669	4,169	4,169
当期変動額						
新株の発行						
当期純利益						
当期変動額合計			2,855	2,855	2,855	2,855
当期末残高	14,500	0	15,813	15,813	1,313	1,313

## 【個別注記表】

重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 固定資産の減価償却の方法

長期前払費用法人税法の規定による定額法

### 引当金の計上基準

貸倒引当金債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により限度額相当額を計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

### その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

貸借対照表に関する注記

### 取締役等に対する金銭債権・金銭債務

金銭債権の総額 14,925 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

### 発行済株式の種類及び総数に関する事項

#### 発行済株式

##### 普通株式（発行済株式）

前期末株式数（発行済普通株式）	245 株
当期増加株式数（発行済普通株式）	0 株
当期減少株式数（発行済普通株式）	0 株
当期末株式数（発行済普通株式）	245 株

##### 優先株式（発行済株式）

前期末株式数（発行済優先株式）	0 株
当期増加株式数（発行済優先株式）	0 株
当期減少株式数（発行済優先株式）	0 株
当期末株式数（発行済優先株式）	0 株

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たりの純資産額	5,363 円
1 株当たりの当期純利益金額	11,656 円